

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和08年09月02日

計画の名称	河内長野市における循環のみちの実現（その3）													
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	河内長野市													
計画の目標	下水道整備を行い、安全、安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		908	A	908	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	下水道処理人口普及率を93.0%（R2）から95.7%（R6）に増加させる。			
	下水道汚水処理人口普及率（%）	93%	95%	96%
	下水道処理区域人口（人）／行政人口（人） （R6見込みで下水道処理区域人口 94,336人）			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠（ 污水）	新設	天野川処理分区（污水管 渠）整備	污水管Φ50～250mm整備 L=3, 700m 実施設計L=1,400m	河内長野市	■	■	■	■		332		－
	A07-002	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠（ 污水）	新設	河内長野第一処理分区（ 污水管渠）整備	污水管Φ50～250mm整備 L=6, 400m 実施設計 L=7,200m	河内長野市	■	■	■	■	■	377		－
	A07-003	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠（ 污水）	新設	河内長野第二処理分区（ 污水管渠）整備	污水管Φ50～250mm整備 L=2, 600m 実施設計 L=2,200m	河内長野市	■	■	■	■	■	199		－
											小計						908		
											合計						908		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

経営懇談会委員に対し意見照会を行う。

事後評価の実施時期

令和8年3月

公表の方法

市ホームページに掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

汚水下水道の整備を計画的に行う予定であったが、ベテラン職員の退職や、若手・中堅職員の離職が相次ぎ、当初計画通りの事業実施が困難であったことや、交付金が要望通りに付かなかったこと等の理由により、工事先送りによる事業延長の減少で、下水道処理人口普及率がR2年度当初で93.0%であったものが、R6年度末で95.3%へと上昇したが、最終目標値を達成できなかった。来年度以降も継続して、本計画の目標である「下水道整備を行い安全、安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。」ことを達成するよう引き続き整備していく。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

汚水下水道の整備について、令和7年度から新たな社会資本総合整備計画である「河内長野市における循環のみちの実現（その4）」において、継続して事業を実施する。

これにより、上下水道ビジョンに掲げる将来像の一つである「快適な生活環境を提供する下水道」の実現を目指す。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	下水道処理人口普及率		
	最 終 目標値	96%	令和 6 年度末時点での指標（下水道処理人口普及率）は95.3%となり、本計画の定量的成果目標は達成できなかった。本市では毎年人口が減少しており、特に下水道整備済区域の人口減少が顕著であるため、指標（下水道処理人口普及率）の計算式の分子（下水道処理区域人口）が減少することや、分母（行政人口）よりも分子の減少割合が大きいことで、指標である下水道処理人口普及率は増加させづらい状況にある。また、財政、執行体制上の理由による工事先送りによる事業延長の減少もあり、達成することができなかった。
	最 終 実績値	95%	